



2013年12月6日

島根大学職員組合広報部
内線 2198, ダイヤルイン 32-6407
E-mail union-s@sula0043.soc.shimane-u.ac.jp
<http://sula0043.soc.shimane-u.ac.jp/kumiai/kumiai.html>

「年俸制＋任期制（＋評価制度）について考える緊急集会」 開催される

11月教授会において、評議会から「平成27年度より全学部で新規採用の准教授以下は全員、任期制（5年）と年俸制を適用する（センターにおいては教授も含む）」という提案がなされたとの学部長報告があり、メールでの意見提出を求められたが、学部構成員より評議会提案への異論が噴出しました。その後、「55歳以上の現構成員には全員年俸制を適用する」との追加提案を、企画・総務担当理事が各学部を訪問し説明されたとの情報が伝わりました。

これを受け、島根大学職員組合（以下、組合）では12月4日、緊急集会を開催しました。昼休みという時間にもかかわらず、全学より70名を超える参加があり、以下のような議論がありました。

- ・ 年俸制を導入することで本当に教育・研究は活性化するのか。生涯所得の低下は著しく職員のモチベーションを下げることになり、かえって教育・研究の質の低下につながる。
- ・ 評価基準や評価方法などが不明確で、果たしてどこまで公正な評価が可能なのか。
- ・ 収入が下がる上に任期制が導入されれば、優秀な人材の確保などかえって難しくなり、競争力の低下につながる。
- ・ 人材の流動化は本学が進める「地域とともに」という理念や、COCプログラムを進める上でもマイナスに作用するのではないか。
- ・ 日頃、人事院勧告準拠を主張する理事から年俸制提案が出るのは自己矛盾ではないか。

これ以外にも、構成員の意思を無視したような理事側からの提案に対する異論が数多く出されました。どの意見も島根大学の将来を憂い、現状を少しでも良いものにして次にバトンタッチしたいという願いが込められているものでした。

こうした議論の結果、組合から大学当局に対し、以下の要求をすることとしました。

1. 構成員との間における十分な議論のプロセスを経ずに方針決定をしないこと。
2. 組合に対しても、今回の提案に至った経緯を含め、必要な情報提供を行うこと。

なお、仮に拙速かつ一方的に提案を押し通すことがあれば、組合としても対抗措置を取らざるを得ないこと。

集会当日、「任期制を取り下げる」との修正提案が理事側からあったという情報が伝えられるという事態も発生し、目まぐるしく提案内容を変更する学長をはじめ担当理事の大学運営方法を問題視する意見も多数出されました。

（法文：飯野公央）



提案の背景（2013.11月発表 文部科学省「国立大学改革プラン」（関連部分））

- ① 平成 25 - 27 年を「改革加速期間」と位置づける
- ② ミッションを踏まえ、学部・研究科等を越えた学内資源配分（予算、人材や施設・スペース等）の最適化、大学の枠を超えた連携、人材養成機能強化等の改革を改革加速期間中に実施する大学に対し、国立大学法人運営費交付金等により重点支援
- ③ 改革加速期間中に各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける国立大学法人運営費交付金の額を 3～4 割に
- ④ 運営費交付金について、必要学を確保した上で退職手当に係る配分方法を早期に見直し、併せて競争的資金制度において間接経費 30%を確保しこれを活用することにより、人事・給与システム弾力化がさらに加速
- ⑤ 各大学の改革の取り組みへの重点支援の際に、年俸制の導入等を条件化
- ⑥ 特に、教員の流動性が求められる分野において、改革加速期間中に 1 万人規模で年俸制・混合給与を導入（例えば、研究大学で 20%、それに準ずる大学で 10%の教員に年俸制を導入することを目標に設定）
- ⑦ 優秀な若手・外国人の力で大学力を強化するため、シニア教員から若手・外国人へのポスト振替等を進める意欲的な大学を資金面で積極支援し、改革加速期間中に 1500 人分の常勤ポストを政策的に確保することを目指す

経過

- 11 月 11 日 教育研究評議会で年俸制の導入について協議事項として検討
- 11 月 27 日 学長戦略会議で年俸制の導入について審議
- 12 月 4 日 島根大学職員組合で緊急集会開催
- 12 月 6 日 年俸制についての要求書を提出予定
- 12 月 9 日 教育研究評議会開催予定

各種メディア

○朝日新聞デジタル

国立大教員に年俸制文科省、競争を導入・退職金廃止（2013.11.26）

<http://www.asahi.com/articles/TKY201311260158.html>

○MSN 産経ニュース

文科省が国立大改革プラン世界ランクアップへ教員年俸制導入も（2013.11.26）

<http://sankei.jp.msn.com/life/news/131126/edc13112612430000-n1.htm>